

2022年4月27日

タメニー株式会社

(証券コード: 東証グロース 6181)

結婚相談所連盟「婚活アライアンスパートナーズ」設立

～より多くの成婚を輩出し日本の婚姻率上昇に寄与～

タメニー株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:佐藤茂、証券コード:東証グロース 6181)は、結婚相談所開業を希望する事業者・個人事業主に対して、成婚率業界 No.1(※1)のパートナーエージェントが持つノウハウを提供しながら、より多くの結婚相談所を支援し、より多くの成婚を輩出するため、結婚相談所連盟「婚活アライアンスパートナーズ」を設立しましたのでお知らせします。



×



■結婚相談所連盟「婚活アライアンスパートナーズ」設立の背景

東京財団政策研究所によると、新型コロナウイルスの影響により2年間でおよそ 11 万件的婚姻が失われたとされています。

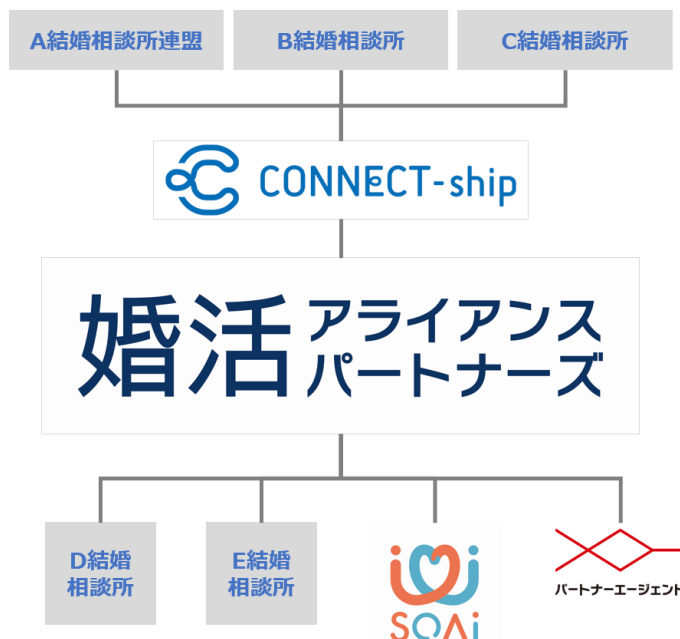
そうしたなか、当社では結婚相談所「パートナーエージェント」、婚活パーティー「OTOCON」、アプリ完結型結婚相談所「パートナーエージェント App(アプリ)」など全方位で婚活サービスを展開すると同時に、パートナー企業と協力した各種施策により多くの成婚機会の創出に努めてきました。

その一つである当社運営の婚活事業会社間会員相互紹介プラットフォーム「CONNECT-ship」は、利用事業者数 13 社、利用会員数 31,110 名(2022年3月末時点)と業界有数のマッチングプラットフォームとして成長し、現在は結婚相談所業に参入を希望される企業様・お客様から運営支援や新規加入のお声を多数頂戴しています。しかしながら、「CONNECT-ship」は直接的な運営支援を実施していないこと、また新規加入には一定の条件を設けていることから全てのお声にお応えすることが困難でありました。

そこでこの度、当社婚活サービスで培った知見やノウハウを活用した運営支援とパートナーエージェントを含む加盟企業の会員様の紹介を可能とし、また「CONNECT-ship」の利用も可能となる結婚相談所連盟「婚活アライアンスパートナーズ」を設立いたしました。今後は自社婚活サービスはもとより、パートナー企業との連携も強化し、日本により多くの成婚機会を創出し、日本全体の婚姻率上昇に寄与してまいります。

■結婚相談所連盟「婚活アライアンスパートナーズ」の概要

婚活アライアンスパートナーズ (<https://konkatsu-ap.jp/>) は、業界の信頼を強化するための取り組みを行い、結婚を望むすべてのお客様に安心安全な出会いの場を提供できる結婚相談所連盟を目指します。多くの成婚を輩出し、生涯未婚率の低下・少子化社会問題の改善に取り組みます。婚活アライアンスパートナーズに関わる全てのお客様にとって、『よりよい人生をつくる』ことを共に実現します。



加盟相談所: パートナーエージェント、SOAI

特徴:

成婚率業界 No.1(※1)のタメニー株式会社が運営する結婚相談所連盟

婚活アライアンスパートナーズの運営元であるタメニー株式会社は、成婚率業界 No.1(※1)の実績を有するパートナーエージェントの運営会社です。パートナーエージェントのノウハウを加盟店へ提供し、会員満足度を向上させることができます。

約1万人の紹介可能会員数

婚活アライアンスパートナーズに加盟いただくことで、約1万人(※2)の会員数を有するパートナーエージェントを含む、加盟している複数の結婚相談所の会員様を紹介することができます。

さらに、約31,000人(※2)の紹介可能会員数を有するCONNECT-shipと接続することも可能となります。

リーズナブルに結婚相談所の開業が可能

婚活アライアンスパートナーズでは、結婚相談所の新規開業者を応援するために、開業するための初期費用を低価格に設定しています。

また、開業後も継続的な運営を実現していただくために、リーズナブルな料金形態にしています。

収益化の仕組み

婚活アライアンスパートナーズでは、成婚退会後にブライダルプロデュースをはじめ様々なサービスをグループ会社で行っており、成婚退会の会員様はもちろん、ご友人、ご家族、スタッフの方などをグループサービスへご紹介いただくことで、ご紹介手数料をお支払いしています。また、手数料の発生条件については、ほとんどのグループサービスが「ご成約時点」ではなく、「ご紹介時点」でお支払いしており、収益化しやすい仕組みとなっています。

利用料金

加盟金: 495,000円(税込)

月額利用料については、利用いただいている人数に応じた料金となっています。
詳細は事務局までお問い合わせください。

婚活アライアンスパートナーズ事務局

メールアドレス: info@konkatsu-ap.jp

※1 株式会社 BTC 調べ 2020 年4月

※2 2022 年4月 1 日

以上

【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先】

タメニー株式会社 広報担当: 平田

TEL: 03-5759-2700 FAX: 03-5759-2701

Mail: public@tameny.jp